

平成23年全国町村長大会 藤原会長挨拶

本日ここに、全国町村長大会を開催いたしましたところ、野田内閣総理大臣をはじめ、来賓各位には公務ご多端の折、ご臨席を賜り、また、全国の町村長の皆様方には、遠路ご参集をいただき、心から感謝申し上げます。

東北地方を中心に、多くの尊い人命と日々の平穏な暮らしを奪い、未曾有の被害をもたらしたあの大震災から八カ月余りが経過いたしました。改めて、被災地の皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興をお祈りいたします。

被災地のいくつかを訪れ、自然の猛威による筆舌に尽くしがたい惨状を目の当たりにして、私自身、言葉を失い、こうべをたれるほかはありませんでしたが、大惨事の中で保たれた地域社会の秩序と、悲しみに寄り添い、むしろ穏やかな表情を浮かべる被災地の人々の精神の気高さに胸を打たれ、また、自衛隊、消防、警察などの不撓不屈の活動や全国から寄せられた多くの善意に、私は、「日本人は決してへこたれない」という思いを新たにいたしました。

今、被災地は、本格的な復興に向けての歩みを始めておられますが、課題は山積しております。原子力発電所事故の影響により、いまだに先行きが見えず大きな不安を抱えておられる地域もあります。

震災を契機として本当にこの国が再生の道を歩んでいくためにはなによりも国民全体の連帯が必要です。国と地方が総力を挙げて取り組んで行かなければなりません。

本日は、お二人の町村長さんから「被災地からの訴え」と題してお話をいただくこととしております。私たちは、何の変哲もない、それでいてすばらしい故郷の日常を取り戻すために、希望を失わず、この難局に懸命に立ち向かっているお二人を始め、被災地の仲間と、ここで絆を確かめ合い、「心情」を共有したいと思います。

さて、円高、デフレが進行し、景気の低迷感がぬぐえない状況が続いています。財政の健全化をにらんだ国民負担のあり方や新しいエネルギー体系の構築、安全保障問題など多くの政策課題を抱え、いわゆる欧州危機にもみられるように不透明・不確実さが増している中で、地方財政も一段と厳しくなっています。町村が自主的・主体的な地域づくりを進めていくためには、その財政基盤の強化が不可欠であり、安定的な自主財源の確保が図られなければなりません。そして、何よりも、三位一体改革で大幅に削減された地方交付税総額の復元・増額が必要であります。

年末の予算編成に向け、税制や様々な政策的枠組みを巡る検討が本格化しておりますが、その中で、いくつかの懸念すべき議論が見られます。町村にとって偏在性の少ない貴重な財源である自動車関係諸税の見直しもその一つです。是非とも現行制度を堅持しなければなりませんし、基幹税目である固定資産税についても、来年度の評価替を控え、減収が見込まれることから、軽減特例措置を見直すなど、税収を安定的に確保することが必要であります。

また、来年度以降の「子どもに対する手当」について厚生労働大臣は、過年度の税制改正による住民税などの増収分を充て、実質的に地方の負担を増額する考えを示しました。子ども手当創設の経緯からみても、元々国費をもって賄っていたものを地方に負担転嫁するもので、到底納得できるものではなく、いたずらに地方の不信を招くだけです。

さらに、「社会保障と税の一体改革」にあたって、社会福祉の分野で地方単独事業が果たしている役割をことさらに過小評価し、消費税の地方への配分に否定的な考えがありますが、社会保障分野における国と地方の役割分担をふまえ、地方が行ってきている多様な行政施策に対応した税配分を実現すべきであります。

最後に、TPP—環太平洋経済連携協定について申し上げます。これは、例外なく関税や規制を撤廃するものであって、農山漁村だけでなく我が国の根幹を揺るがしかねない虞があります。私たちは昨年来三度の反対決議を行いました。しかし、野田総理は、先のAPEC首脳会議において、「交渉参加に向けて関係国との協議に入る」と表明されました。十分な情報開示や社会経済全般にわたる影響についての見極めもないままに、国民の不安や懸念をよそに、バスに乗り遅れるなどか、平成の開国といったムードに流された議論ばかりが先行しているとしか思えません。中国、インド、韓国などが参加しないTPPがどうしてアジアの成長を取り込むことになるのでしょうか。

いまさらいうまでもなく、農山漁村は、日本の原風景であり、先人が築き上げてきた国民共有のかけがえのない財産でもあります。

先にとりまとめられた「食と農林漁業の再生会議」の基本方針はあまりにも抽象的で、そこに掲げられている大規模化などの一律の政策は、逆に農業を弱くし、大半の農家は排除され、離農が進んで過疎化が一層進行し、コミュニティや文化がすたれ、地域そのものの崩壊につながっていくとしか考えられません。

私たちは、今後、TPP交渉に係る情報開示や政府の対応を注意深く監視していく必要があります。

以上、所信の一端を申し述べましたが、町村を取り巻く環境は依然として極めて厳しいものがあります。私ども町村長は、みずから課せられた重い使命を背負い、町村自治の確立に向けて遠く、険しい道のりを歩んでいかなければなりません。

全国町村会も、先頃、組織体制に全般的な見直しを加え、政務調査会活動の活性化などを図ることといたしました。今後、町村長全員参加のもとに、力を結集し、私自身、全力でその任に当たっていく所存であります。

本大会が所期の成果を収めることができますよう、ご参集の皆様方の格別のご協力をお願いして、私のご挨拶と致します。

平成23年11月30日

全国町村会長

藤原忠彦